

## 平成25年度地域イノベーションエコシステム構築の研究報告

### 1. 研究の背景

2012年度に実施した「イノベーション創出のためのシステム構築の研究」で、クラスター関連のナショナルプロジェクトは、地域からの提案に大型競争的資金が投入されるため、自治体ではそれに採択されることが目的化し、採択後は管理法人（自治体の外郭の産業支援機関他）において計画通りの予算執行が目的化し、出口において地域企業がイノベーションを創出するという一番重要な成果への注力が脆弱なケースがあることを課題として明らかにし、公的資金が投入されたので、そのプロジェクトに参画した参画者や参画企業では投入前と投入後での変容があるべきと考えられるが、特許出願件数や論文数等以外はあまり成果が測定されていないことも課題として導出した。変容の測定手法が無いというのが現実で、イノベーション創出の因果関係を明らかにするのは難しいためと考えられる。

クラスター政策や Regional Innovation System(RIS)のフレームは世界的にいくつも提唱されているが、そのフレームがワークしているかどうかの実証が行われておらず、実証できるツールが開発されておらず、クラスターの主体であり、イノベーションの担い手である企業の姿が見えにくく、企業不在に近い状況がある。

何らかのイノベーションが創出できているクラスター等では、キーパーソン、ネットワーク、ボードメンバー機能等があり、特に、ボードメンバー機能を保有できる体制づくりが必要であること、産学連携政策の変化に伴い、大学の産学連携体制に変化が生じたこともあり、公設試験研究機関（以下、公設試）を核とした地域における産学官連携を充実していくことが必要であり、公設試では従来から注力してきた技術支援のみならず、イノベーション創出のために企画、R&Dから、商品化や販路開拓までの一貫した支援の仕組み構築や実施が必要なことも論じた。

各地域の産業構造に根ざした具体的なイノベーションエコシステム構築のための評価軸やツールが必要との見方があるが、イノベーション創出の因果関係が不明確なため、定量分析にはなじまない場合が多く、評価軸やツールの開発を行うことは現実とのギャップが生じる等の懸念があり、単年度の研究で行うことは難しいと考えられる。

このような2012年度の研究結果から、地域で持続可能なイノベーション創出にはナショナルプロジェクトではなく、各地域でのコンパクトで効果的な生態系のような地域イノベーションエコシステムを検討していくことが必要なのではないかと考えられる。

### 2. 研究の目的

研究の背景から鑑み、最近の新興国市場の変化や地方大学における産学連携体制の縮小化等の変化を踏まえ、かつてのような莫大な国費投入を前提とせず、日本の強みである「ものづくり」からのイノベーション創出を促進できる、地域産業振興のための持続可能な、地域イノベーションエコシステムの検討を目的とした。地域イノベーションエコシステムに必要な機能を導出し、地域イノベーションエコシステムの実現に向けての検討を目指した。

### 3. 研究の内容

地域で産学官連携や産産連携（企業間連携）等によりイノベーションが創出されている事例をとりあげ、その実態を把握する。次に、企業、公設試組織、公設試研究員、大学や自治体等の支援チーム、大学教員、コーディネータ等別に、イノベーション創出に果たした重要なポイントを導出する。導出したイノベーション創出のポイントから、企業にとってイノベーション創出のためにどのような支援が効いたのか等を検討し、地域イノベーションエコシステムに必要な機能等を考察した。

#### 4. 研究の対象と方法

##### ○研究の対象

我が国における地域企業等によるものづくり、ものづくりとサービスやシステム等が融合した地域でのイノベーション創出事例、公設試・自治体・大学等が支援して生み出されたイノベーション創出事例等を研究の対象とした。

##### ○研究の方法

我が国に立地する地域企業等によるものづくり、ものづくりとサービスやシステム等が融合したイノベーション創出事例、公設試・自治体・大学等が支援して生み出されたイノベーション創出事例等のヒアリング等による事例分析を行い、「地域イノベーションエコシステム研究会」を設置して、3回研究会を開催した。事例研究、地域イノベーションエコシステム研究会での議論やアドバイスを踏まえ、地域産業振興のための持続可能な地域イノベーションエコシステムについて検討した。

＜地域イノベーションエコシステム研究会＞（順不同）

|      |        |                               |
|------|--------|-------------------------------|
| 委員長  | 渡部 俊也氏 | 東京大学政策ビジョン研究センター教授、産学連携本部副本部長 |
| 委員   | 山本 強氏  | 北海道大学大学院情報科学研究科教授、産学連携本部副本部長  |
| 委員   | 松尾 純廣氏 | 大分大学経済学部経営システム学科教授            |
| 委員   | 嶋村 幸仁氏 | 筑波技術大学保健科学部情報システム学科講師         |
| 研究担当 | 林 聖子   | 一般財団法人日本立地センター立地総合研究所主任研究員    |

#### 5. 地域におけるイノベーション創出事例分析

「地域におけるイノベーション創出事例分析」では、「公設試による支援事例」として北海道立工業技術センター、地方独立行政法人大阪市立工業研究所、大分県産業科学技術センターにおける支援事例を整理し、地域全体、公設試組織、公設試研究員、相手先企業社長等別にイノベーション創出のポイントを導出した。

「大学&自治体&産業支援機関による支援事例」として仙台堀切川モデル、仙台堀切川モデル震災復興版、福島堀切川モデル、電気自動車 OVEC-ONE の開発をとりあげ、イノベーション創出のポイントを導出した。

「産産連携事例」として、JAPAN AERO NETWORK、ゼネプロをとりあげ、イノベーション創出のポイントを導出した。

#### 6. 地域イノベーションエコシステム

「地域イノベーションエコシステム」では第2章の事例分析から、「地域におけるイノベーション創出の基本型」を明示した上で、「地域企業群&地域産学官連携型地域イノベーションエコシステム」、「公設試を核とした地域イノベーションエコシステム」、「仙台堀切川モデル型地域イノベーションエコシステム」、「福島堀切川モデル型地域イノベーションエコシステム」、「コネクターループ企業中核型地域イノベーションエコシステム」を各々提案し、地域全体や各プレイヤーの機能や果たすべき役割を明らかにした。

以上